

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403831	福岡県	岡垣町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.0%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、費用対効果を考え、直営から委託へ見直しを検討中。	45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	直営で運営し、町のPR活動を行っている。	94.3%	97.5%
調査・集計			99.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	3	1	33.3%	管理運営手法・経営等の比較検討を行っているため	0		26.0%	39.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		31.3%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		26.7%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0.0%		0		88.9%	86.7%
体育施設 (体操場、柔道場等)	1	1	100.0%		0		52.9%	79.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		19.4%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		0.8%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等			0.0%				18.8%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		15.4%	19.8%
博物館 (国史跡、市史跡、県史跡)	0	0	0.0%		0		20.7%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	本町の公民館法、児童館、中央、民間に委託しており、それぞれの地域のコミュニティや、企業等と、連携などの観点から必要となっており、有職員の配置が必要施設である。	20.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		38.3%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け検討中であるため。	0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		36.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	9	8	88.9%	直営で運営すべき施設であるため	0		17.0%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率 22.2% 5.1% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 31.3% 3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度		実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 34.3% 42.4% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 35.0% 38.3%
実施予定		→	類型	実施予定時期		
		→	自治体クラウド 単独クラウド			
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.8%	80.3%		